

2020年6月29日

東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号

株式会社セルム

代表取締役社長 加島 禎二

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	561,372	流 動 負 債	986,857
現 金 及 び 預 金	267,326	買 掛 金	218,329
売 掛 金	197,219	短 期 借 入 金	100,000
仕 掛 品	676	1年内返済予定の長期借入金	454,740
貯 蔵 品	2,729	未 払 金	69,798
前 払 費 用	32,991	未 払 費 用	68,028
そ の 他	60,428	未 払 法 人 税 等	25,408
固 定 資 産	3,118,307	前 受 金	6,474
有 形 固 定 資 産	33,018	預 り 金	12,230
建 物 (純 額)	28,649	そ の 他	31,848
器具及び備品 (純額)	4,369	固 定 負 債	928,808
無 形 固 定 資 産	1,730,471	長 期 借 入 金	894,725
の れ ん	1,707,171	資 産 除 去 債 務	17,949
ソ フ ト ウ ェ ア	22,981	そ の 他	16,134
そ の 他	317	負 債 合 計	1,915,666
投 資 そ の 他 の 資 産	1,354,817	(純 資 産 の 部)	
投 資 有 価 証 券	766	株 主 資 本	1,764,012
関 係 会 社 株 式	916,995	資 本 金	116,520
その他の関係会社有価証券	143,963	資 本 剰 余 金	394,310
関係会社長期貸付金	146,768	資 本 準 備 金	116,520
長 期 前 払 費 用	1,501	そ の 他 資 本 剰 余 金	277,790
繰 延 税 金 資 産	34,670	利 益 剰 余 金	1,253,182
そ の 他	143,421	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,253,182
貸 倒 引 当 金	△33,271	繰 越 利 益 剰 余 金	1,253,182
		純 資 産 合 計	1,764,012
資 産 合 計	3,679,679	負債・純資産合計	3,679,679

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品 …… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） … 定率法

ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～15年

器具及び備品 3～15年

無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

の れ ん の 処 理 …… 15年間の定額法により償却しております。

消費税等の処理方法 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

※1. 有形固定資産の減価償却累計額 116,940千円

※2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 58,100千円

短期金銭債務 2,608千円

長期金銭債務 16,134千円

なお、区分掲記したものについては除いております。

損益計算書に関する注記

※1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 6,708千円

仕入高 46,998千円

営業取引以外の取引高 246,365千円

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 3,926千円

未払費用 20,373 "

貸倒引当金 10,187 "

子会社株式等 66,070 "

資産除去債務 5,495 "

その他 1,918 "

繰延税金資産小計 107,972千円

評価性引当額 △71,396 "

繰延税金資産小計 36,576千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 △1,906千円

繰延税金負債合計 △1,906千円

繰延税金資産純額 34,670千円

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ウィルコムズ(株)(注2)	なし	研修講師	研修講師料の支払(注3)	24,234	買掛金	2,786
	(株)MBC(注4)	なし	研修講師	研修講師料の支払(注3)	2,803	買掛金	—
子会社	RISE Japan(株)	所有 直接100.0%	コーポレート 業務委託 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注5)	45,000	長期貸付金	140,102
子会社	HRテック投資事業有限責任組合	所有 直接98.9% 間接0.6%	出資	出資(注6)	75,000	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社取締役の古我知史が議決権の100%を直接所有しております。
3. 研修講師料の支払について、当社取締役の古我知史は、当社の前身である株式会社セルムの設立当初から専門性と経験知を活かし、顧客企業とのパートナーシップ深耕に貢献した代替困難なプロフェッショナルタレントであります。取引金額は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、研修講師料は役員報酬とは別に支払っております。
4. 当社取締役の古我知史が議決権の100%を直接所有しているウィルキャピタルマネジメント(株)の子会社であります。
5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。決裁権限・手続きは「組織および職務権限規程」に基づき処理しております。
6. HRテック投資事業有限責任組合契約に基づいた出資の要請により、追加出資を行ったものであります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	349.91円
1株当たり当期純利益	69.72円

(注) 当社は、2019年8月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済や企業活動に広範な影響を与える事象となっておりますが、当社グループでは提供しているサービスの実施月の延期はあるものの、キャンセル案件の発生は少なく、仮に発生したとしても予測範囲内で推移すると考えております。

しかし、当感染症の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは現時点では困難なことから、当社グループでは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定をして、繰延税金資産の回収可能性やのれん及び有形固定資産の減損損失の認識の判定等にかかる会計上の見積りを行っております。

以 上